

一般実地調査(インターネット取引を行っている個人)(2事務年度よりシェアリングエコノミー等新分野に改名)(3事務年度より暗号資産仮想通貨等取引と分離され公表開始)		平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度	令和元年事務年度	令和2事務年度(シェアリングと暗号資産を分離)	令和3年事務年度	令和4年事務年度	令和5年事務年度	令和6年事務年度
調査等件数	件	2,195	2,013	1,956	2,015	2,127	1,877	639	839	1,324	1,226	1,155
申告漏れ等の非違件数	件	-	-	-	1,736	1,850	1,680	565	756	1,148	1,056	989
(非違割合：弊所独自算出)	(%)							88.4	90.1	86.7	86.1	85.6
申告漏れ所得金額	億円	246	234	234	219	264	237	94	116	200	176	184
追徴税額	億円	-	38	43	37	58	65	19	22	42	39	35
一件あたりの申告漏れ所得金額	万円	1,121	1,164	1,197	1,087	1,243	1,264	1,478	1,382	1,508	1,432	1,595
一件あたりの追徴税額	万円	-	190	221	186	274	349	300	266	320	319	305
暗号資産仮想通貨等取引区								令和2事務年度(シェアリングと暗号資産を分離)	令和3年事務年度	令和4年事務年度	令和5年事務年度	令和6年事務年度
調査等件数	件							432	444	615	535	613
申告漏れ等の非違件数	件							398	405	548	491	575
(非違割合：弊所独自算出)	(%)							92.1	91.2	89.1	91.7	93.8
申告漏れ所得金額	億円							106	162	189	126	156
追徴税額	億円							34	53	64	35	46
一件あたりの申告漏れ所得金額	万円							2,456	3,659	3,077	2,356	2,538
一件あたりの追徴税額	万円							780	1,194	1,036	662	745